

新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた意見について

平成26年1月6日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

新しい「エネルギー基本計画」策定に向け、現在パブリックコメントに付されている。当協会では、原子力発電を「基盤となる重要なベース電源」と位置づけることに評価するとともに、以下のように意見をとりまとめた。

エネルギーが国家の存立と持続的発展を支える基盤であるとの認識に立ち、内外の情勢の変化等、幅広い視点から検討した結果をふまえ、新しい「エネルギー基本計画」の素案において、わが国が安定したエネルギー需給構造を確立するために、“多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造”の実現を目指す、とした基本的考え方を支持したい。その上で、原子力発電の位置づけを「エネルギー需給構造の安定性を支える基盤となる重要なベース電源」と示したことについて、大変意義があるものと評価する。

大きく変化する国際的なエネルギー需給構造の中で、深刻なエネルギー制約を抱えるわが国が、エネルギー安全保障の強化、経済性のあるエネルギー源の確保、温室効果ガス排出の抑制という重大な課題に対応していくためには、多様かつ柔軟な電源オプションを確保する必要がある。高レベル放射性廃棄物の最終処分などの課題の解決を図りつつ、安全性の確保を大前提として、この状況下で、原子力発電については、その優れた特徴を最大限生かすことで、引き続き活用していくことが極めて重要であり、中長期的にエネルギーミックスの中で一定程度の役割を果たすべきことは明らかである。

今後とりまとめられる「エネルギー基本計画」を、国民生活や産業経済活動への影響を見極めつつ、現実的かつ責任ある政策として、ぶれることなく着実に実行されていく必要がある。その上で、「基盤となる重要なベース電源」と位置づけられる原子力発電に立って政策決定に至る議論のプロセス等を、しっかりと説明するとともに、この機に国民一人ひとりがエネルギー問題を自らの問題として捉え、責任ある選択をするといった成熟した社会環境づくりを、国として目指していくことを期待する。

「いかなる事情よりも安全性を最優先し、国民の懸念を解消に全力を挙げる前提の下、世界で最も厳しい新規規制基準の下で独立した原子力規制委員会によって安全性が確認された原子力発電所については、再稼働を進める」との指摘は大変重要である。

諸外国の事例をみるまでもなく、規制基準は、ただ厳しければ安全性が担保できるというのではなく、また、規制基準を一度策定するとそれで十分とい

う訳ではない。事故の教訓や技術の進歩、世界の良好事例などを参考に、より効率的、効果的かつ実行的な規制を目指して、今後も継続的に深化していくことが求められる。

福島第一原子力発電所の事故により、国民には今なお原子力発電について大きな不信・不安があるのは厳然たる事実である。このような状況の中、事業者が規制の要求を満たすことに満足せず、常に世界最高水準の安全を目指し、自主的に安全性の向上に継続的に取り組むことを前提として、産業界と規制とが互いの立場を尊重し、適切に意思の疎通を図りながら、安全性の向上という共通の目標に向けて改善し続け、国民の信頼と信認を得ることが何よりも重要である。

以上